



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新  
コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 操

TEL 03-3238-6631

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	153,230	0.5	4,523	32.0	4,700	26.1	2,914	56.4
27年3月期第3四半期	152,410	7.9	3,426	16.4	3,726	10.0	1,863	△11.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,304百万円 (△35.5%) 27年3月期第3四半期 3,575百万円 (△24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.28	—
27年3月期第3四半期	18.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	112,259	53,889	46.5
27年3月期	114,224	52,282	44.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 52,167百万円 27年3月期 50,511百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	0.3	5,400	15.8	5,600	9.0	3,200	30.7	32.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	101,363,846 株	27年3月期	101,363,846 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,633,646 株	27年3月期	2,009,062 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	99,536,100 株	27年3月期3Q	99,115,618 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。

(28年3月期3Q 198,000株、27年3月期585,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」）における世界経済は、米国では雇用環境の改善や底堅い個人消費により景気の回復が持続し、欧州では原油安を背景に緩やかな景気回復を維持しました。一方、中国経済は成長鈍化が鮮明となり、その影響でアジアでは減速感が強まりました。日本では、昨秋以降、輸出及び内需の回復に力強さを欠き、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループは、海外25か国のグローバルネットワークを駆使し、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連部品を中心に、アジア、中国、北米で海外事業の拡大を図りました。国内では、物流品質の改善や利益率の向上に注力しました。

当第3四半期は、物流事業において、海外では、アジア発の自動車部品及び中国発の電子部品を中心とした輸出が好調に推移したことに加え、米州においては、自動車関連事業が堅調に推移し、増収増益となりました。日本では、一部の自動車産業の国内回帰により、部品及び完成車の取り扱い物量が復調したものの、中国の景気減速の影響もあり、全般的に売上は伸び悩みました。一方で、人件費・経費等の圧縮や利益率向上に引き続き取り組み、増益を確保しました。旅行事業では、中国、アジア、北米への業務渡航及び収益性の高いビジネス・イベント事業の取り扱いが堅調に推移しました。

これらの結果、当期における当社グループの売上高は、前年同期比0.5%増の153,230百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比32.0%増の4,523百万円、経常利益は前年同期比26.1%増の4,700百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比56.4%増の2,914百万円と、増収増益を確保しました。

## ②セグメントの業績

## イ. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は機械設備、自動車部品及び完成車が堅調に推移したほか、タンクコンテナを含む危険品の取り扱いが好調に推移しました。輸入海上貨物は、家電関連の取り扱いが低迷しましたが、一般雑貨や乳製品等の食品関連貨物の取扱いは順調に推移しました。

輸出航空貨物は、機械装置や自動車部品を中心に回復基調で推移しました。輸入航空貨物は、医薬品関連貨物の取り扱いが順調に推移したことに加え、自動車関連の取り扱いも堅調に推移しましたが、円安の影響を受けアパレル関連は伸び悩みました。国内倉庫では、関東地区で一般雑貨の在庫減少が見られましたが、関西地区は全般的に堅調を維持しました。コンテナ船ターミナル事業では、米州航路は堅調に推移しましたが、中国航路は減少傾向で推移しました。

海外では、米州においては、中西部及び西岸地区において新規顧客向け大型倉庫開設など、今後の展開を睨んだ施設の拡充を図ったほか、経費の削減にも取り組みました。また、カナダで新規受注した自動車部品の組立業務が好調だったほか、メキシコでは量産部品保管業務などが順調に推移しました。欧州では、自動車イベント関連部品が堅調に推移したほか、ポーランドにおいて日用雑貨、電気製品の取り扱いが大幅に増加し収益に貢献しました。アジアでは、期初の北米西岸港湾混乱による航空代替輸送が貢献したほか、混乱収束後においても、好調な米国市場向け自動車関連部品を中心に、航空・海上輸出がともに順調に推移したことに加えて、顧客の新工場稼働に対応してタイ・プラチンプリ倉庫の増設工事を開始しました。また、今期より連結子会社化したインドネシア現地法人（PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA）が収益に寄与しました。中国では電子部品・部材の輸送が堅調に推移したほか、新規に開始した倉庫業務が順調に推移し、経済成長鈍化の影響を受けたものの、増収増益を確保しました。

この結果、売上高は前年同期比1.3%増の110,478百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比39.4%増の3,477百万円となりました。

#### ロ. 旅行事業

中国、アジア、北米向け業務渡航が堅調に推移したほか、企業の海外研修旅行や文化事業団体の海外公演など、目的別団体旅行が大幅に増加し収益に貢献しました。また、中国及び台湾からのインバウンド事業も好調に推移しました。他方、ホールセール事業及び代理店向け発券業務の減少や、テロ事件多発による海外観光旅行の不振により、売上は減少しました。

この結果、売上高は前年同期比1.3%減の41,986百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.9%増の543百万円となりました。

#### ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地、賃貸倉庫等の不動産事業は引き続き安定した収益を確保いたしましたが、完成工事案件が前年を下回り売上は影響を受けました。

この結果、売上高は前年同期比8.0%減の765百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比18.2%増の498百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式相場の上昇に伴い投資有価証券が増加しましたが、有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ1,964百万円減少の112,259百万円となりました。

負債は、短期借入金の返済に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ3,572百万円減少の58,369百万円となりました。

純資産は、為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,607百万円増加の53,889百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は、日本、欧州の取り扱い減少等により当初予想を下回る見込みであります。一方で、利益面につきましては、業務効率化の推進や連結子会社である英国日新の英国年金基金からの脱退手続きに伴う一時金の発生が翌期以降の見通しとなったことから、当初予想を上回る見込みであります。

これらを踏まえ、平成27年5月11日に公表した通期連結業績予想を以下の通り修正いたしました。

平成28年3月期通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 213,000	百万円 5,400	百万円 5,600	百万円 2,600	円 銭 26.22
今回発表予想 (B)	205,000	5,400	5,600	3,200	32.15
増減額 (B) - (A)	△ 8,000	-	-	600	
増減率 (%)	△ 3.8	-	-	23.1	
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	204,461	4,664	5,135	2,447	24.68

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が159百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が159百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,894	14,853
受取手形及び売掛金	27,712	27,368
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	110	71
その他	6,215	5,397
貸倒引当金	△260	△231
流動資産合計	48,760	47,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,143	52,897
減価償却累計額	△36,196	△36,274
建物及び構築物(純額)	17,947	16,622
機械装置及び運搬具	13,229	12,710
減価償却累計額	△10,482	△9,928
機械装置及び運搬具(純額)	2,747	2,781
土地	17,515	17,611
その他	4,067	4,020
減価償却累計額	△3,000	△2,886
その他(純額)	1,066	1,133
有形固定資産合計	39,277	38,150
無形固定資産		
のれん	99	76
その他	2,851	2,739
無形固定資産合計	2,950	2,816
投資その他の資産		
投資有価証券	17,100	17,414
その他	7,162	7,443
貸倒引当金	△1,028	△1,113
投資その他の資産合計	23,235	23,744
固定資産合計	65,463	64,710
資産合計	114,224	112,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,553	11,089
短期借入金	12,376	10,584
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払法人税等	909	346
賞与引当金	1,933	1,179
役員賞与引当金	20	30
その他	6,483	7,400
流動負債合計	34,277	30,631
固定負債		
社債	1,000	2,000
長期借入金	19,090	18,121
役員退職慰労引当金	120	16
退職給付に係る負債	1,440	1,419
その他	6,011	6,179
固定負債合計	27,664	27,737
負債合計	61,941	58,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,426	4,647
利益剰余金	32,892	35,024
自己株式	△425	△346
株主資本合計	42,990	45,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,443	5,584
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,580	728
退職給付に係る調整累計額	495	433
その他の包括利益累計額合計	7,520	6,746
非支配株主持分	1,771	1,721
純資産合計	52,282	53,889
負債純資産合計	114,224	112,259

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	152,410	153,230
売上原価	128,630	128,060
売上総利益	23,779	25,169
販売費及び一般管理費	20,353	20,646
営業利益	3,426	4,523
営業外収益		
受取利息	70	63
受取配当金	244	327
持分法による投資利益	344	280
その他	345	214
営業外収益合計	1,005	886
営業外費用		
支払利息	369	351
為替差損	29	242
貸倒引当金繰入額	174	46
その他	132	69
営業外費用合計	706	709
経常利益	3,726	4,700
特別利益		
固定資産売却益	28	52
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	31	52
特別損失		
火災損失	—	※2 314
固定資産除却損	87	124
投資有価証券評価損	0	48
固定資産売却損	1	1
独禁法関連引当金繰入額	※1 759	—
投資損失引当金繰入額	369	—
特別損失合計	1,217	488
税金等調整前四半期純利益	2,540	4,263
法人税、住民税及び事業税	905	683
法人税等調整額	△384	484
法人税等合計	521	1,168
四半期純利益	2,018	3,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,863	2,914

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,018	3,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	141
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	283	△846
退職給付に係る調整額	60	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	128	△23
その他の包括利益合計	1,556	△791
四半期包括利益	3,575	2,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,397	2,140
非支配株主に係る四半期包括利益	177	163

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,047	42,530	831	152,410	—	152,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	160	141	315	△315	—
計	109,061	42,690	973	152,725	△315	152,410
セグメント利益	2,495	503	421	3,420	6	3,426

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,478	41,986	765	153,230	—	153,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	152	170	350	△350	—
計	110,505	42,138	936	153,580	△350	153,230
セグメント利益	3,477	543	498	4,518	4	4,523

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 独禁法関連引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

国際航空貨物利用運送に係る件で米国にて提起された集団民事訴訟について、将来発生しうる損失に備えるため、現段階における見積額を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

※2 火災損失

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

平成27年8月4日に、連結子会社であるNISTRANS(M)SDN.BHD.(12月決算)保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故により焼失した同社の資産(建物等)の除却損を計上しております。